



# 創政会議員研修報告書

## 第81回全国都市問題会議

### —防災とコミュニティ—

日程 令和元年11月7日(木)～8日(金)

11月7日 9:30～17:30

11月8日 9:30～12:00

場所 鹿児島県霧島市国分体育館  
鹿児島県霧島市国分清水309

参加者 伊藤隆信 関戸郁文 片岡健一郎

#### 議題解説

- ・日本は世界の活火山の1割が存在し、地震の20%は日本周辺で起きてる
- ・年間降雨量は、約1,700mmで世界平均の2倍。風水害対策が急務
- ・自然災害を避けることはむつかしい→地域コミュニティ強化で減災
- ・日本人の防災意識は基本自助、共助だった。洪水は氾濫に任せ被害を最小化する洪水との共生が治水の基本。
- ・公助の防災が充実してきたので行政任せになり防災の意識が下がりだした。
- ・個々人の自助を基本とし、行政による公助、コミュニティによる共助が相互に機能し、総合的な取組がなされればより防災が充実する。

11月7日(木) 9:50～17:00

#### 基調講演 「鹿児島県の歴史から学ぶ防災の知恵」

志學館大学人間関係学部 原口 泉

- ・南九州の災害 洪水→台風→早魃→虫害→疫病のサイクルを繰り返しさらに火山爆発、自身、津波が被害を増幅させた。
- ・門割制度という防災農法
- ・4～5戸の農家の集まりごとに耕地を割り当て、一定期間ごとに割り替える。
- ・効果は2つ
- ・被害の均分 土石流で耕地が被害を受けると、村人全員で災害復旧し、復旧後は、被害を受けなかったところも含めて配分する。
- ・危機の分散 新しく配分する耕地は、一か所にまとめない。作業効率は悪いがリスクが分散できる。
- ・南九州では災害が起きることを前提として仕組みができています。
- ・災害は身近で起きる前提で防災対策をすることが肝要

## 主報告 「霧島市の防災の取組 ―火山防災―」

鹿児島県霧島市長 中重 真一

- ・新燃岳噴火における霧島市の対応→災害警戒本部を立ち上げ火山情報の周知。観光客、登山者の安全確保
- ・観光客の激減→正確な情報を伝えなかったため噴火が収まった後も観光客が増えなかった。
- ・新燃岳安全マップの作成、モーターサイレンの設置、避難壕設置など安全に配慮
- ・新燃岳5km圏内住民に対する防災意識の高揚。自助、共助の防災対策を実施
- ・農業被害対策→火山灰の浚渫が課題
- ・水利組合等の農業団体と連携し農業被害の提言に努める
- ・観光業界等の被害対策→的確な火山情報を常に配信し、安全を確保していることを広報していく。噴火後の回復に向けて頑張っている住民や観光地の姿をマスコミで繰り返し報道してもらうよう努める。
- ・自治体間、関係機関等との連携・協力
- ・5市2町で「環霧島会議」を設立し霧島火山マップを作成し防災対策を推進。
- ・鹿児島県・宮崎県で霧島山火山防災協議会を設立 地域防災計画の策定
- ・気象台と連携
- ・自助・共助の具体化

## 一般報告 「災害とコミュニティ:地域から地域防災力強化への答えを出すために」

尚絅学院大学人文社会学群長 田中 重好

- ・地域防災力向上→政府に頼らない。それぞれの自治体が回答を出す。
- ・それぞれのコミュニティが答えを出す。
- ・地域ごとに答えを出す自覚を持つ。
- ・全国の自治体が「実験的に試み、成功、あるいは失敗した」地域防災力への取り組みを、共有することにより「地域からの防災力強化」が実現できる

## 「平成30年7月豪雨災害における広島市の対応と取組について」

広島県広島市長 松井 一實

- ・「平成30年7月豪雨災害における避難対策等検証会議」を設置
  - ・「災害が発生した場合に人名が失われることを防ぐためには、災害の危険性を我がこととして認識していただくことが極めて重要であり、そして、非難については、地域コミュニティの役割が大きい」と指摘
  - ・「平常時」・災害に備える・当事者意識を持つ・近隣市町との危機管理体制連携
  - ・「災害発生の可能性が高まった時」人名を大切にすることに最善を尽くす
  - ・「復旧・復興期以降」・機能復旧するだけでなく、地域住民がその町に愛着を持つようにまちづくりをする
  - ・前例にとらわれず、必要な改善を行う
  - ・災害を記録し、継承を図る
- 「火山災害と防災」

防災科学技術研究所火山研究推進センター長 田中 節也

- ・おとなしい日本の火山活動→300年近く巨大噴火が起きていない。将来必ず来る
- ・火山監視・観測と予測→気象庁、国土交通省、海上保安庁、国土地理院が連携する
- ・日本における火山防災の特徴→諸外国では監視警報部門と調査研究、学術研究が一体化している。日本の特徴は監視と研究は別組織
- ・観測研究を担う機関と情報発信の期間の連携が重要
- ・防災対策としてのジオパークの活用→ジオパークが火山防災協議会の構成員となり自治体防災計画の基本計画にジオパーク活動が位置づけられている
- ・噴火の仕組みやその脅威を教えることで防災意識を高める
- ・地域の構成員全員が関わりジオパークの仕組みを活用することにより、長続きする火山防災への取り組みが可能となる

11月8日(金) 9:30~12:00

パネルディスカッション

防災とコミュニティ 追手門学院大学 教授 田中 正人

専修大学教授 大矢 根淳

コミュニティ・レジデンス醸成のカギを探って

—結果防災(活動・組織)の掘り起こし—

- ・地域によって異なる被害想定に対応できるように防災倉庫等は整備されるべき。一律の補助金は課題がある。個別具体的な地域ステークホルダーが納得した地区防災しなりを作成することが重要

香川大学教授 磯打 千雅子

目標と限界を共有する戦略的な連携計画

—地域継続計画 DCP—

- ・地域継続で考える「地域」の範囲は、町内会、小学校区、行政単位が想定されるが、その担い手は、地区居住者・事業者であり、地方自治体はあくまでも支援する伴走者である
- ・地域継続の担い手を中心とした伴走機能の継続が必要であり、DCPを通じて走者目線で機能継続対策の検討が必要。

霧島市自治公民館長 持留 憲治

地域コミュニティの強化を目指して

- ・課題 自治会加入率の低下
- ・防災事業の目的と必要性→強いリーダーシップと継続的な人材育成
- ・防災計画の年間計画の策定
- ・防災訓練及び住民アンケートの実施 自助活動アンケートが効果的
- ・行政及び企業との連携の現状
- ・先進企業との情報連携が課題

静岡県三島市長 豊岡 武士

安全・安心なまち三島を目指して

—地域防災とコミュニティー—

- ・地域コミュニティ組織の現状→先進事例の普及啓蒙活動を実践
- ・避難所運営に関する取組→小学校・中学校単位で策定
- ・避難所運営マニュアルの策定
- ・避難所解説アクションシート作成
- ・避難所解説訓練
- ・地域防災計画の策定状況→現在2地区から提出、継続的に策定推進
- ・地域防災力向上→防災講座712人参加
- ・小中学生の育成→ジュニアレスキュー隊設置
- ・チーム三島で防災対策に取り組む

和歌山県海南市長 神出 政巳

防災活動を通じた地域との連携

—さらなる信頼関係の構築に向けて—

- ・災害への備え→防波堤等津波対策工事 津波ハザードマップ配布、本庁舎を高台に移転
- ・地域と連携した防災活動の実施
- ・自治会組織率76% 自主防災会組織率90%
- ・災害対策事業 防災研修会年2回ブロック塀50か所撤去
- ・市民一斉訓練 2万人以上参加
- ・重点地区訓練 沿岸部を中心に津波避難訓練
- ・ミニ説明会 防災に関する説明会を頻繁に行い、行政の不満や活動に関する不安を聞き信頼関係を高める
- ・自助・共助の意識を高め行政との密接な信頼関係を築くところが重要

所感

- ・行政と市民との信頼関係を構築する手法を様々に学んだ。信頼関係なくして防災はなりたたない。常にコミュニケーションをとり不満や不安を取り除く
- ・全国には多数の防災事例があり岩倉市にあうものを抽出し岩倉市にカスタマイズしながら進めていく
- ・個別防災計画マニュアルの策定は必須。三島市の82項目に及ぶマニュアルは参考にしたい
- ・マニュアルは作ることが目的ではない。常に見直し、市民に浸透させなければならぬ
- ・NPO法人プラス・アースの取組をぜひ岩倉市でもすすめていきたい  
(作る活動 1、プログラムを作る2、担い手を作る3、拠点を作る)